

TOPIC | 1 | 相次ぐ大手ハウスメーカーの米国戸建住宅事業拡大策

大手ハウスメーカー各社が、成長ドライバーとして米国の戸建住宅事業に注力し、拡大策を相次ぎ打ち出している。

積水ハウスは、米国戸建事業戦略を発表。米国ビルダーMDC社の4月の買収完了により、2024年度計画を上方修正した。24年度に1万5000戸、第8次中期経営計画の最終年(31年度)に米国戸建2万戸の供給を目指す。

グループビルダー4社の2×4住宅に同社のテクノロジーをハード、ソフトの両面で移植し、「New 2×4 by Sekisui House」への転換を図る。また、米国戸建住宅事業で展開する両商品において同社のクオリティを実現するため、「総合住宅研究所」での研究開発、生産体制の整備を進める。標準設計指針をつくるほか、施工品質の確保のために

施工手順や検査要綱を策定し、責任施工体制を確立。木材調達ガイドライン、現地調達部材の基準も設定する。

グループ全体の売上高に占める海外比率は23年度16%だが、31年度には海外45%程度まで引き上げる。

大和ハウス工業は、第7次中期経営計画の最終年(26年度)に米国での戸建住宅事業で1万戸(23年度実績は6568戸)の供給を目指す。米国以外のエリアも含む21年度の海外事業の売上高は4451億円。26年度には1兆円まで拡大させ、うち7300億円を米国で稼ぐ計画だ。

24年3月末時点で、重点エリアでの土地コントロール区画数(決済済みの保有区画と契約済み未決済区画の合計区画数)は6万4832区画にのぼることなどを強みに、事業を展開していく。

TOPIC | 2 | WLCAの第2ステージ、推進会議が活動計画

(一財)住宅・建築SDGs推進センター(IBECs)の「ゼロカーボン推進会議」(委員長:村上周三・IBECs顧問)が第2期の活動計画をまとめた。建築物の建設段階から使用段階、解体・廃棄段階までのライフスタイル全体を通じたLCCO₂の排出削減量を評価するホールライフカーボンアセスメント(WLCA)の取り組みが新たなステージを迎える。

同会議は、建築物のLCCO₂削減に向けた取り組みを進めるため、2022年12月に設立された。今年5月には建築物ホールライフカーボン算定ツール「J-CAT」の試行版を公開している。試行版はIBECsのホームページから使用登録をしたうえでダウンロードができる。その登録は6月中旬までの1カ月で800人を超え、高い関心もたれている。

第2期は「J-CAT」の試行版公開を一つの区切りに、「WLCAの実施」を強く進めていく。一つのテーマが、関連制度のための行政基盤の整備支援。同会議には国土交

通省、経済産業省、環境省、林野庁がオブザーバーとして参加しているが、今後、関係省庁との密接な連携体制を取る。ツール開発関係では、J-CAT正式版の24年10月公表に向けケーススタディの拡張を行う。また、J-CATとBIMの連携によるWLCAの試行を行うとともに、J-CATのウェブプログラムも開発する予定と、ツールの進化を図る。



「第二期の旗印として『WLCAの実施』を掲げた」(伊香賀俊治 委員長代理)

さらに新たにWLCA円滑運用検討サブワーキンググループを設置、WLCA ツール全般の円滑な運用に係る検討を進める。

そのほか、推進会議では、2024年度にJ-CAT戸建版とCASBEE-戸建との整合性に関する検討を進め、2025年度以降にJ-CAT戸建版を開発する予定だ。

今知りたい情報がここにある
住生活産業のための
情報プラットフォーム

Housing Tribune Online premium
ハウジングトリビューン オンライン プレミアム
https://htonline.sohjusha.co.jp/premium/